



経済産業省・中小企業庁、2026年版中小企業白書等を公表

経済産業省・中小企業庁は、2026年版中小企業白書等を公表しました。本白書では、近年の物価上昇や人手不足、金利のある時代への移行といった構造変化を背景に、事業の持続的発展に向けた対応の必要性が示されています。

まず、経営環境については、円安や物価高の継続により仕入コストや人件費が上昇する中で、多くの中小企業が収益確保の難しさに直面している状況が示されています。また、人手不足は一時的な現象ではなく構造的な課題として位置付けられ、特に労働力確保が経営上の重要な制約となっていることが整理されています。さらに、デフレ環境からインフレ環境への移行により価格設定や資金調達環境にも変化が生じている点が指摘されています。

こうした環境のもとで、本白書では「現状維持は最大のリスク」と指摘した上で、「稼ぐ力」の強化が重要なテーマとして位置付けられています。稼ぐ力とは、付加価値を生み出す力を意味し、その向上には労働生産性の改善が必要とされています。労働投入量の増加が難しい中で、設備投資やデジタル化、業務効率化などを通じて生産性を高める取組が整理されています。

具体的には、成長投資や研究開発による高付加価値化、人材育成による能力向上、適切な価格転嫁の実施、事業承継やM&Aの活用、AI・デジタル技術の導入などが挙げられています。これらの取組は、付加価値額の増加や収益構造の改善に結びつく要素として示されています。

また、小規模事業者に関しては、経営改善の基盤として「経営リテラシー」の向上が重要視されています。財務・会計、組織・人材、運営管理、経営戦略の各分野について理解を深め、経営計画の策定と実行を通じた継続的な改善の必要性が示されています。

さらに、単独での経営資源に限界がある場合には、企業間連携の活用も有効な手段として整理されています。共同開発や業務提携などを通じて不足する機能を補完することで、事業の維持や拡大につながる事例が取り上げられています。

このように2026年版中小企業白書は、経営環境の転換期において中小企業および小規模事業者が直面する課題を整理するとともに、付加価値の創出や経営基盤の強化に向けた具体的な取組の方向性を示した内容となっています。

* 詳細は以下の資料をご覧ください

「2026年版中小企業白書・小規模企業白書の概要(経済産業省)」 令和8年4月24日

<https://www.meti.go.jp/press/2026/04/20260424005/20260424005-1r.pdf>

